

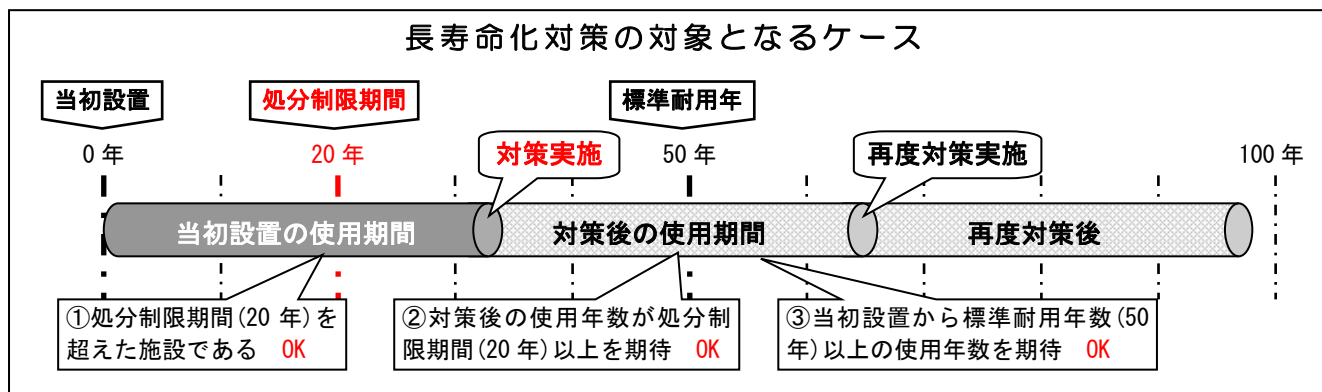
1. 長寿命化支援制度について(平成 20 年 4 月 1 日 国都下事第 477 号)

(目的)

下水道施設の健全度に関する点検・調査結果に基づき、「長寿命化対策」に係る計画を策定し、当該計画に基づき、予防保全的な管理を行うとともに、長寿命化を含めた計画的な改築等を行うことにより、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることを目的とする。

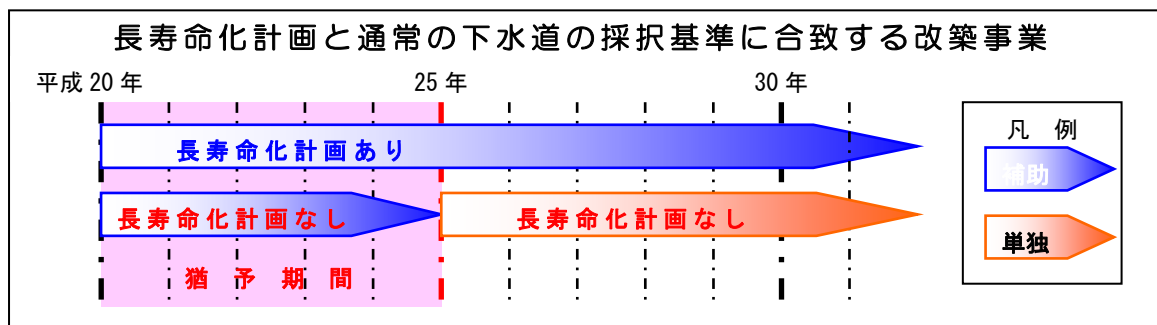
(長寿命化対策)

- 「適化法」に基づき国土交通大臣が定める**処分制限期間(20年)**を経過した施設に対して実施 →①
- 対策実施時点から数えて**処分制限期間以上の使用年数**が期待できる →②
- 当初の設置時点から数えて改築通知に定める**標準耐用年数(50年)**以上の使用年数を期待できる →③



(留意事項)

- 全ての地方公共団体が、平成24年度末までに下水道課長寿命化計画を策定しなければならないのか？
 - 当面、改築の必要性が無ければ、すぐさま、「下水道課長寿命化計画」を策定する必要はない。
 - しかし、**平成25年度以降**は、当該計画が策定されていなければ**改築を補助事業で行えない**。
- 下水道課長寿命化支援制度は、平成24年度末までの時限的な制度か？
 - 時限制度ではない。**平成25年度以降も継続される**。



建設コンサルタント

第一復建株式会社

〒815-0031 福岡県福岡市南区清水4丁目2番8号

TEL: 092-557-1300 (代表) TEL: 092-557-1302 (直通)

担当: 営業本部 上田 尊史 URL: <http://www.dfk.co.jp>

2. 長寿命化計画の策定

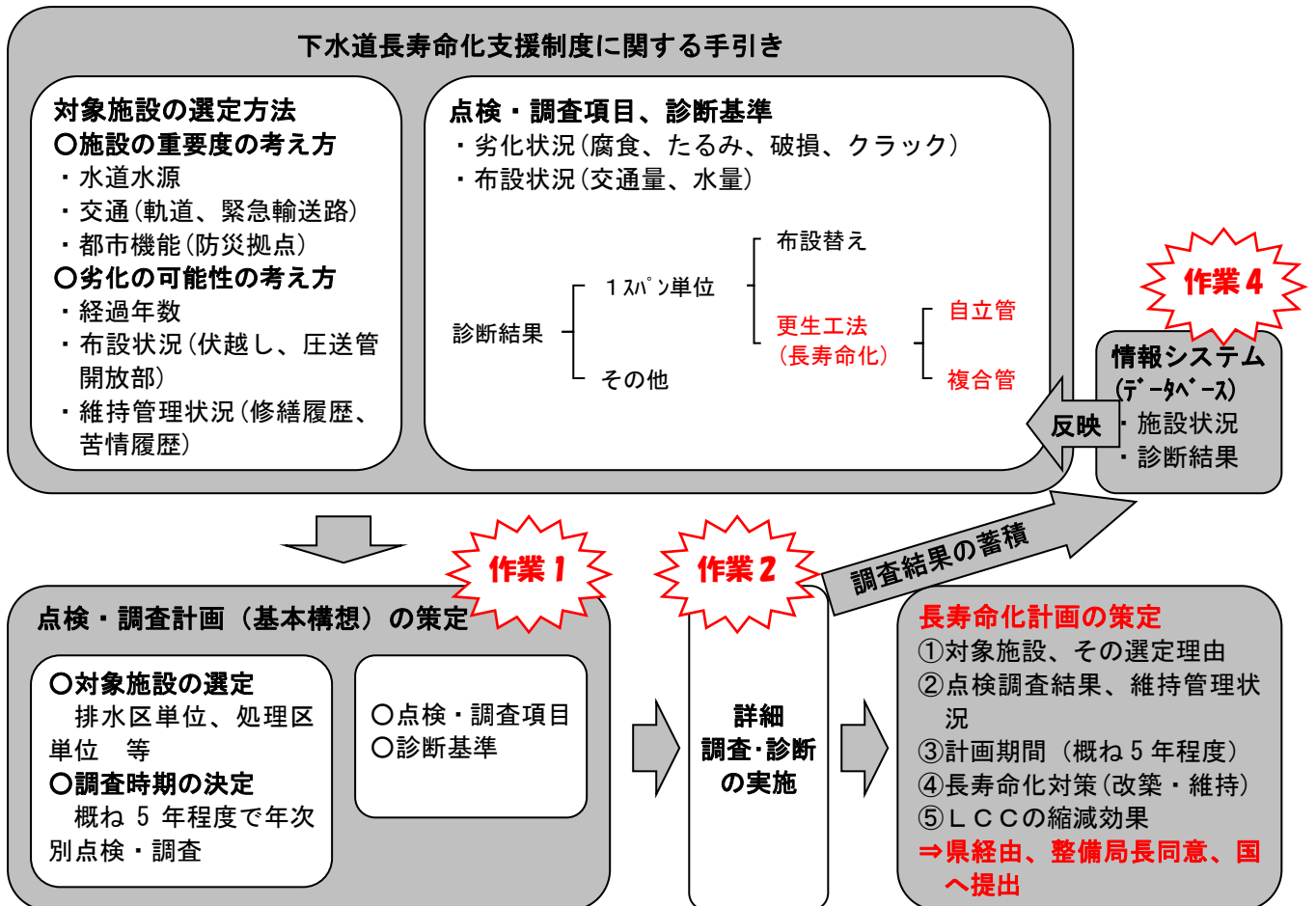
●対象施設の選定

原則として、下水道としての機能を確保するための一体的な範囲を対象とする。その上で、**処理区**、**排水区**あるいは**路線**ごとに詳細調査を行う対象施設を選定する。

●長寿命化対策

長寿命化対策は、**スパン（マンホール間）単位**で耐用年数の延伸に寄与するものである。また、**更生工法**は**長寿命化対策**に位置付けられる。

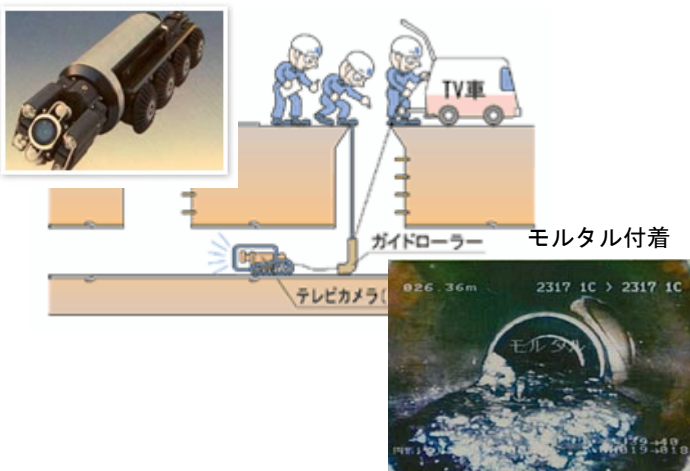
下水道長寿命化支援制度の全体イメージ



●TVカメラ調査

管きよ内の劣化状況等を確認するためTVカメラ調査を実施する。

自走式TVカメラ



●更生工法

既設管内面に管を構築して既設管の更生および流下能力の確保を行う。



更生管挿入



更生管到達